

12/11・「首都認定、平和脅かす」 仏大統領、イスラエル首相と会談 入植活動の凍結要請
・ビットコイン、米で先物上場 シカゴの取引所

12/12・エルサレム首都認定、世界で対米抗議位広がる < 1 >

衝突相次ぎ4人死亡 東南ア、イスラム教徒反発 イスラエル、苦い波紋 対アラブ改善遅れも
・ロシア・トルコ首脳、米非難 エルサレム首都認定巡り プーチン氏、シリアとエジプトも訪問

- ・ビットコイン、取引シェア日本4割 個人の投機が大半 投資家保護の整備課題 < 2 >
- ・トランプ氏「人類再び月に」 米が新宇宙計画
- ・NYで爆弾テロ タイムズスクエア付近

12/13・欧州中銀に早期出口論 緩和打ち切り「来年中」強まる 買収大勝の国債枯渇

- ・中国のTHAAD「報復」 韓国経済に6700億円打撃 17年GDP0.4%下げ < 3 >
- ・ロス米商務長官 日本や中国とFTAに意欲 「米国の関税が他国よりかなり低い」
- ・米財政赤字11月15.7兆円 (前年同月比1.4%増)
- ・米上院補選で民主が勝利 アラバマ、与党地盤 トランプ政権に打撃
トランプ氏、セクハラ疑惑が再燃 「でっち上げ」と完全否定

12/14・米、半年ぶり利上げ (13日) 0.25% (1.25~1.50%に) 来年も3回見込む < 4 >

- ・WTO閣僚会合 (ブエノスアイレス) 閣僚宣言出せず 米が批判、足並み乱れ
- ・トヨタEVで巨人連合 パナソニックと電池開発 電動車30年に550万台

12/15・与党税制大綱 27年ぶりに新税 個人軸に2800億円増税 法人税は増減ゼロ < 5 >

賃上げ、投資拡充法人税減税 浸透どこまで 対象割、3年限定、実効性課題

12/16・米法人税21%決着 (現行35%) 減税規模10年で1.5兆ドル

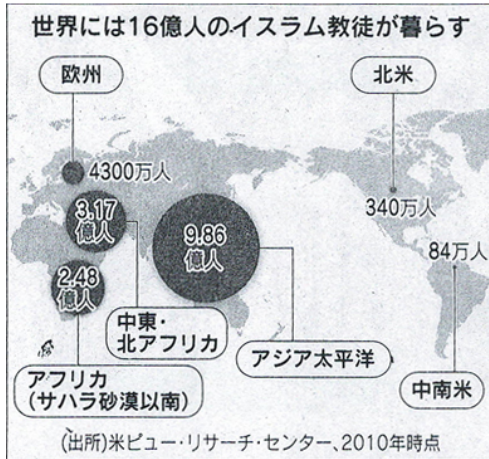
米企業の海外所得への課税も廃止 所得税も最高39.6%を37%に

- ・EU、英と年明け通商協議 まず移行期間議論へ
- ・防衛費5.19兆円過去最大 来年度予算 ミサイル防衛強化で
- ・米朝、非難の応酬 安保理会合 核問題かみ合わず
- ・オーストリアで極右政党政権入り 国民党 (中道右派) と連立合意

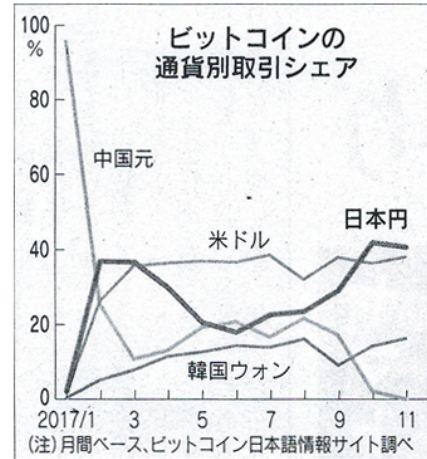
12/17・トランプ減税実現目前 週内に両院で可決のメド 看板公約ようやく < 6 >

法人実効税率 (州税と合計)、日独下回る 国際物品税見送り 企業、対米投資拡大も

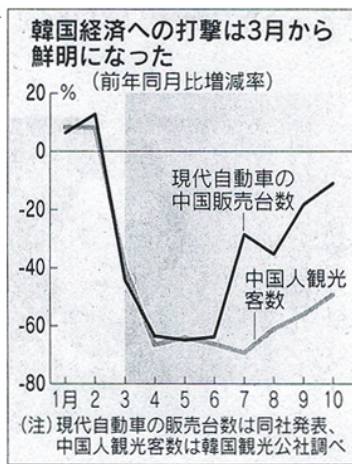
<1>



<2>



<3>



<4>

- イエレン議長の発言骨子
- 米経済は非常によく、世界経済も同時成長している
 - 労働市場は堅調さを維持し、物価も数年で2%付近で安定の見込み。緩やかな追加利上げが適切
 - 税制改革は、需要と供給の両方を押し上げる可能性
 - 資産価値は高騰しているが、必ずしも過大評価を意味しない。ビットコインは極めて投機的
 - パウエル理事はFRBを熟知しており、自信を持って任せられる
 - FRBの上級職を長年務め、やりがいがあった。今がよい退任時期と判断した

<5>

2018年度税制改正大綱のポイント

減税 増税

家計	内容
家計	所得税の見直しで多様な働き方に対応
	高年収の会社員などは増税、フリーランスなどは減税(2020年1月~)
	たばこ税の引き上げ
企業	紙巻きたばこは4年で1本当たり3円増税、加熱式たばこも5年かけて増税(18年10月~)
	国際観光旅客税を創設(19年1月~)
	森林環境税を創設(24年4月~)
企業	賃上げや設備投資の拡充などで法人減税
	法人税の実質負担を最大20%程度まで引き下げ(18年4月から3年間)
	事業承継を促進
企業	10年間の期間限定で全株式の相続税を全額猶予(18年4月~)
	中小企業の設備投資を促す
企業	新規導入した機械の固定資産税の負担を軽減(18年4月から3年間)

<6>

米政権は約30年ぶりの大型税制改革をめざす

企業税制	連邦法人税率35% → 21%
	日本やフランス、ドイツより低負担に
	海外子会社からの配当課税を廃止 企業は海外留保資金を米国に戻しやすく
個人税制	減税規模
	10年間で6538億ドル
国際課税	所得税の最高税率引き下げ
	富裕層優遇との批判も。遺産税も減税
	減税規模
国際課税	10年間で1兆1266億ドル
	多国籍企業のグループ取引に一部課税
	「物品税」は回避したが、国際取引に影響も
国際課税	企業の海外留保資金に一度限りで課税
	個人減税などの財源に
国際課税	増税規模
	10年間で3244億ドル

(注)増減税規模は議会共和党の試算